

[4] パキスタン

1. パキスタンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

パキスタンは、世界第6位である1億7,675万の人口を有しており、2050年にはインドネシアを抜きインド・中国・米国に次ぐ世界第4位の人口大国になることが予想されている。また、中東とアジアの接点に位置し、アフガニスタンと隣接する、テロとの闘いにおいて極めて重要な役割を果たしている国家である。同時に、1人当たりのGNIは約1,120ドル（2011/2012年度）、総人口の約4人に1人が貧困水準にあると言われる開発途上国であり、開発需要は大きいながら、外国援助・投資、国外からの郷里送金に大きく依存した経済構造となっている。パキスタン経済においては、農業部門がGDPの21%、就労人口の45%を占める主要産業であるが、天候に左右されやすいという脆弱性を有している。同国の2011/12年度のGDP成長率は、2010年7月末から発生した大規模洪水の影響を受けた前年度の3%に比べ3.7%（推定値）と増加しているものの、電力不足や2011年9月の洪水等の影響もあり、目標値である4.2%には達していない。

2001年9月の米国同時多発テロは、貿易・投資面で深刻な影響を及ぼしたが、国際社会と協調してテロと闘うことを選択したパキスタンに多くの国が資金援助等を表明したことから、2000年に10億ドル以下の水準に落ち込んでいた外貨準備高は、2007年10月には165億ドルに増加した。しかし、治安を含む政治的不安定による外貨流入の減少や、輸入代金の増加により、2008年10月には67億ドルにまで減少し、安定していた対米ドル為替レートも対前年比で26.8%の大幅減価となった。こうした厳しい経済状況を受け、2008年11月には国際通貨基金（IMF）による融資が決定され、外貨準備高や対米ドルの為替レートも安定を取り戻したものの、IMFの融資条件であった経済改革は遅れ、同融資は2010年5月を最後に、融資枠約113億ドルに対し累積約72.7億ドルで2011年9月に終了した。以後、この融資の返済等で、外貨準備高は通減傾向にあり、対米ドルの為替レートもルピー安となり、経済状況は依然として楽観視できない状況が続いている。

我が国との関係では、2009年4月には東京でパキスタン・フレンズ閣僚会合及びパキスタン支援国会合が開催された。パキスタン支援国会合では、国際社会としてパキスタンを引き続き支援していくため、我が国からの2年間で最大10億ドルの支援を含む、総額50億ドルを超える支援が表明された。

また、2010年7月末から発生した大規模洪水の被害への対応として、我が国は、国際緊急援助隊（自衛隊及び医療チーム）を派遣すると共に、緊急人道支援等のほか、新規円借款、国際機関を通じた支援（支援表明総額約5億6,800万ドル）を行った。さらに2011年9月に発生した洪水に対しては、我が国はJICAを通じた3,500万円の緊急援助物資支援、国際機関を通じ、食糧・医療品等1,000万ドルの緊急無償資金協力による支援を実施した。

2011年2月には、ザルダリ大統領が訪日し、ザルダリ大統領よりパキスタンの経済改革に向けたコミットメントが表明され、菅総理大臣（当時）より水管理、エネルギー、教育・人材育成、防災及び保健分野における支援を重視していく旨を表明した。

貿易関係では、一貫して我が国の輸出超過となっている。我が国民間企業にとっては、インフラ整備の遅れ等投資環境の未整備やパキスタン国内の治安状況の悪化などが投資を行う上での課題となっており、日本パキスタン民間経済人会議、日本パキスタン官民経済対話及び日本パキスタンハイレベル経済協議を開催し、両国間の貿易・投資促進につき協議を行っているほか、2012年には、国交60周年の機会に投資セミナーを日本やシンガポール、タイなどで開催した。

(2) パキスタンの開発戦略

パキスタン政府は、2007年4月、アフガニスタンとの国境に位置しテロ活動の温床となっている連邦直轄部族地域（FATA : Federally Administered Tribal Areas）の開発を目的とした「FATA総合開発計画」を発表した。

2009年4月に策定した貧困削減戦略文書II（PRSP-II）では、①マクロ経済の安定化と実経済部門の成長、②貧困層及び弱者の保護、③農業の生産性及び付加価値の向上、④総合エネルギー開発計画、⑤産業の国際競争力強化、⑥人的資本の強化（保健・医療、教育、社会保障）、⑦官民パートナーシップを通じたインフラのボトルネック解消、⑧金融・資本市場の開発、⑨公正かつ公平な制度のための行政改革、の九項目におよぶ改革指針を示した。

パキスタン

2011年には、「新成長戦略文書」を発表し、経済成長におけるソフト・コンポーネントの重視、市場の活性化と政府の役割の再構築、都市の活性化やインフラ及びIT面での国内の連結性の向上、若年層の潜在的エネルギーの活用等をうたっている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(百万人)	173.59	111.84
出生時の平均余命	(年)	65.20	60.77
G N I	総 額 (百万ドル)	183,619.92	41,735.29
	一人あたり (ドル)	1,050	410
経済成長率	(%)	4.1	4.5
経常収支	(百万ドル)	-1,354.00	-1,661.41
失 業 率	(%)	—	2.6
対外債務残高	(百万ドル)	56,772.87	20,589.31
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	28,062.00	6,834.73
	輸 入 (百万ドル)	40,022.00	10,205.37
	貿易収支 (百万ドル)	-11,960.00	-3,370.64
政府予算規模(歳入)	(百万パキスタン・ルピー)	2,051,944.00	163,825.00
財政収支	(百万パキスタン・ルピー)	-741,752.00	-21,095.00
財政収支	(対GDP比, %)	-5.0	-2.5
債務	(対GNI比, %)	24.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	158.8	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.4	4.6
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	2.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.2	6.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,013.03	1,126.89
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	796.10	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2009年2月)	
その他の重要な開発計画等		10か年長期開発計画 5か年開発計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	36,562.94	77,886.28
	対日輸入 (百万円)	135,254.70	145,444.11
	対日収支 (百万円)	-98,691.76	-67,557.83
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		14	14
パキスタンに在留する日本人数	(人)	908	681
日本に在留するパキスタン人数	(人)	10,849	2,067

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	21.0(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	60.2(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.6(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	30.9(2011年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	55.5(2008年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	74.1(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	81.8(2010年)	52.6	
	女性識字率(15~24歳) (%)	61.2(2008年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	79.4(2008年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	59.2(2011年)	94.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	72(2011年)	122.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	260(2010年)	490	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	231(2010年)	231	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	881(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.0(2010年)	85.0
		衛生設備 (%)	48.0(2010年)	27.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.2(2010年)	27.4	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. パキスタンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はパキスタンに対し、1954年のコロombo・プランに基づく研修生の受入れから経済協力を開始し、円借款は1961年から開始した。1998年5月の核実験に伴い、一時新規円借款及び無償資金協力を停止したが、2001年10月に同措置の停止を決定し、2005年8月、経済措置停止以降、初めての新規円借款を供与した。

(2) 意義

パキスタンの平和と安定は、中央アジア・南アジアのみならず国際社会全体の平和と安定にとって極めて重要な意味を持つ。

将来的には人口大国となり、大きな潜在性と地政学的な重要性を有するパキスタンであるが、厳しい内的・外的環境の中で膨大な開発需要を抱えている。また、国際社会及び地域のテロ対策向上の観点から、穏健なムスリム民主国家としてのパキスタンの成長と安定は、我が国を含む国際社会にとって重要な課題である。

(3) 基本方針

経済成長を通じての安定した持続的な社会の構築：

パキスタンは、2050年にはインド、中国、米国に次ぐ世界第4位の人口を抱える国になると予想されている。その潜在力を十分に発揮するためには、安定的な経済状況を確保しつつ、民間主導型の経済成長を実現することを通じて、安定した持続的な社会を構築することが不可欠である。本目標の達成に向けて、我が国は、経済基盤の改善をはじめとした下記の3点を重点分野とする。

(4) 重点分野

ア 経済基盤の改善

パキスタンの経済成長には脆弱な経済インフラの改善が不可欠である。特に、慢性的な電力不足が社会の安定化を阻んでいることから、効率的で持続可能な電力供給システム構築に向けた支援を行う。また周辺国との連結性向上にも寄与する輸送インフラも含めた支援や、労働人口の占める割合の大きい農業分野の生産性向上・貧困削減につながる支援、製造業の競争力向上、輸出促進、投資環境の整備といった産業分野への支援を実施する。その際、カラチなどの主要な地域経済センターが経済発展をけん引していく必要性も十分に考慮する。これらを通じ、二国間経済関係の強化に寄与するよう努める。

パキスタン

イ 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

識字率や就学率などの低い教育指標を改善するため、教育機会の改善や安全な学習環境の提供、質の向上を柱とする基礎教育分野への支援を実施すると同時に、特に雇用機会の創出につながる技術教育分野への支援を行うことにより、経済成長の中核を担う中間所得層を育成する。また、都市部を中心とした劣悪な水・衛生状況の改善、ポリオ対策を含む地域の保健医療サービスの向上及び頻発する自然災害に対する防災能力の強化につながる支援を実施する。

ウ 国境地域などの安定・バランスの取れた発展

治安改善のため、テロ対策支援、アフガニスタン国境地域の安定化に向けた支援を実施する。なお当該地域の支援に当たっては、治安状況などをかんがみ、必要な地域・人口層に支援が届くよう国際機関などの連携も視野に入れる。また、南アジア地域全体の安定に向け、周辺国との交易や経済協力に寄与する支援の実施に努める。さらに、地域格差が社会不安を招くことがないように、後発地域における様々なセクターでの支援を実施する。

(5) 2011年度実施分の特徴

エネルギー、水管理、人材育成、防災及び保健といった各重点分野を中心に、円借款、無償資金協力、技術協力プロジェクトを適切に組み合わせた協力を実施。特に、円借款「ポリオ撲滅計画」は、パキスタン政府が所定の成果を挙げた場合、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団がパキスタン政府の返済義務を代行する代位弁済を組み合わせた革新的なものとなっている。また、国連機関経由でアフガニスタンとの国境地域への支援を実施するとともに、人間の安全保障分野においてNGOを活用した草の根レベルの支援も実施。なお、2011年9月に発生した洪水の被害に対しての支援も行った。

(6) その他留意点・備考点

パキスタンの治安状況や、同国の軍縮・不拡散の取組にも留意する必要がある。

3. パキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

パキスタン支援に関しては、2008年9月に経済問題、テロ対策等の課題に取り組むパキスタンを国際社会が一致して支持する目的で、我が国をはじめ伝統的 주요ドナー国、中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といったパキスタンの友好国をメンバーとするパキスタン・フレンズ会合が設立された。また、パキスタン支援の重要性に鑑み、2009年4月に東京においてパキスタン・フレンズ閣僚会合及び我が国と世界銀行共催によるパキスタン支援国会合が開催された。フレンズ閣僚会合では、ザルダリ大統領からテロ対策、武装勢力打倒と経済改革に向けた政治的なコミットメントが明示され、こうしたパキスタンの取組を支援するとの国際社会の政治的な決意が表明された。併せて開催された支援国会合では、パキスタンが直面する短期的な経済問題が議論され、我が国からの2年間で最大10億ドルの支援を含む、総額50億ドル以上の支援が表明された。

2010年10月パキスタン・フレンズ閣僚会合（於：ブリュッセル）では、エネルギー・タスクフォースの報告書が出され、現在、水管理タスクフォースが報告書を取りまとめている。また、機関能力向上ワークショップが2011年9月にアンカラで開催された。

表-4 我が国の対パキスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	47.63	15.97 (13.93)
2008年度	479.43	72.63 (11.74)	13.89 (11.79)
2009年度	233.00	174.02 (52.90)	20.87 (19.00)
2010年度	197.00	294.49 (251.03)	26.68 (24.34)
2011年度	49.93	84.20 (5.34)	19.28
累 計	9,759.93	2,747.99 (321.01)	464.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対パキスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-15.60	49.59 (13.89)	19.25	53.24
2008年	-6.30	26.88 (7.34)	13.66	34.24
2009年	-0.34	116.15 (38.40)	15.62	131.43
2010年	2.70	180.33 (98.58)	24.85	207.89
2011年	169.26	336.85 (289.63)	22.35	528.47
累 計	3,896.62	2,076.14 (468.05)	444.83	6,417.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 477.72	日本 225.02	英国 203.17	ドイツ 59.47	カナダ 43.44	225.02	1,149.03
2007年	米国 433.57	英国 197.84	ドイツ 62.43	日本 53.24	フランス 52.44	53.24	979.71
2008年	米国 350.63	英国 260.32	ドイツ 89.03	カナダ 41.56	日本 34.24	34.24	918.46
2009年	米国 613.04	英国 217.51	日本 131.43	ドイツ 107.45	ノルウェー 46.57	131.43	1,330.64
2010年	米国 1,196.76	英国 298.51	日本 207.89	ドイツ 142.10	オーストラリア 113.49	207.89	2,415.91

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDA 691.20	ADB 119.26	EU Institutions 57.86	Isl.Dev Bank 50.61	IFAD 22.52	-15.17	926.28
2007年	IDA 870.04	ADB 290.31	EU Institutions 67.86	GAVI 31.62	Isl.Dev Bank 24.68	-52.24	1,232.27
2008年	ADB 440.03	GAVI 71.10	EU Institutions 62.67	IDA 37.98	UNICEF 20.96	-111.70	521.04
2009年	IDA 988.79	ADB 229.52	EU Institutions 97.63	GAVI 31.78	UNICEF 19.83	-148.50	1,219.05
2010年	IDA 204.81	EU Institutions 172.28	GAVI 95.37	ADB 87.49	GFATM 25.29	-189.52	395.72

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

パキスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	8,800.57 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,075.02 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	376.16 億円 研修員受入 4,539 人 専門家派遣 1,052 人 調査団派遣 3,098 人 機材供与 3,615.99 百万円 協力隊派遣 153 人 その他ボランティア 36 人
2007 年度	なし	47.63 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 3/4) (13.62) 国道二十五号線 (カラローワッド間)改修計画 (国債 2/4) (9.99) 建設機械技術訓練所機能向上計画 (国債 2/2) (7.61) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.43) ノン・プロジェクト無償 (7.00) 緊急無償 (パキスタン総選挙及び州議会選挙の実施に対する支援 (UNDP経由)) (4.03) 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.68) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.27)	15.97 億円 (13.93 億円) 研修員受入 350 人 (171 人) 専門家派遣 44 人 (37 人) 調査団派遣 115 人 (97 人) 機材供与 34.78 百万円 (34.78 百万円) 留学生受入 130 人 (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (7 人)
2008 年度	479.43 億円 パンジャブ州送電網拡充計画 (第一期) (119.43) パンジャブ州灌漑システム改善計画 (113.82) 農村振興道路建設計画 (第二期) (シンド州) (91.26) 東西道路改修計画 (国道 70 号線) (第一期) (154.92)	72.63 億円 タウンサ堰水門改修計画 (国債 4/4) (6.78) ノン・プロジェクト無償 (25.00) パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.22) パキスタンにおける洪水被災者及び国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR 経由) (4.60) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2(国債 1/3)) (4.58) 国道二十五号線 (カラローワッド間)改修計画 (国債 3/4) (14.77) 日本NGO連携無償資金協力 (3 件) (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.55) 国際機関を通じた贈与 (6 件) (11.74)	13.89 億円 (11.79 億円) 研修員受入 366 人 (167 人) 専門家派遣 49 人 (39 人) 調査団派遣 68 人 (68 人) 機材供与 35.04 百万円 (35.04 百万円) 留学生受入 136 人 (協力隊派遣) (3 人) (その他ボランティア) (11 人)
2009 年度	233.00 億円 (233) 全国基幹送電網拡充計画	174.02 億円 国道二十五号線 (カラローワッド間)改修計画 (国債 4/4) (12.75) ファイサラバード上水道整備計画 (2/2) (国債 2/3) (19.92) ポリオ撲滅計画 (UNICEF連携) (4.03) アボタバード市上水道整備計画 (0.53) ノン・プロジェクト無償 (20.00) ノン・プロジェクト無償 (30.00) 北西辺境州における平和構築及び経済復興を通じた持続可能な開発計画 (UNDP連携) (11.34) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 日本NGO連携無償 (4 件) (0.82) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (WFP連携) (2.06) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携) (1.55) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (ICRC連携) (1.55) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (WFP連携) (5.15) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携) (3.09) パキスタンにおける国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携) (2.06) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.47) 国際機関を通じた贈与 (9 件) (52.90)	20.87 億円 (19.00 億円) 研修員受入 377 人 (193 人) 専門家派遣 202 人 (112 人) 調査団派遣 105 人 (94 人) 機材供与 119.36 百万円 (119.36 百万円) 留学生受入 140 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	197.00 億円 ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興計画（洪水災害対策）（147.00） 緊急輸入支援融資（洪水災害対策）（50.00）	294.49 億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF連携）（3.95） アボタバード市上水道整備計画（国債1/3）（4.36） ファイサラバード上水道拡充計画（7.99） ファイサラバード上水道整備計画（国債3/4）（2/2）（0.01） ラホール市下水・排水機材緊急復旧計画（12.23） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携）（5.64） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）（2.82） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNFPA連携）（0.47） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携）（1.88） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（IOM連携）（0.47） パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（WHO連携）（0.94） 日本NGO連携無償（3件）（1.11） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.59） 国際機関を通じた贈与（12件）（251.03）	26.68 億円（24.34 億円） 研修員受入 362 人（172 人） 専門家派遣 281 人（156 人） 調査団派遣 279 人（268 人） 機材供与 67.53 百万円（67.53 百万円） 留学生受入 288 人
2011年度	49.93 億円 （49.93） ポリオ撲滅計画	84.20 億円 ファイサラバード上水道整備計画（2/2）（19.91） アボタバード市上水道整備計画（20.04） パンジャブ州技術短期大学強化計画（8.67） 洪水警報及び管理能力強化計画（UNESCO連携）（2.84） 緊急無償（パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携））（0.89） 緊急無償（パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携））（0.89） 緊急無償（パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（3.56） 緊急無償（パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携））（2.67） 緊急無償（パキスタンにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（IOM連携））（0.89） ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）（2.03） ベシヤワール・トルハム間道路沿線のアフガニスタン難民受入コミュニティにおける社会的連帯及び平和構築計画（UNDP連携）（9.96） 国立民俗文化遺産研究所視聴覚機材整備計画（0.49） ノン・プロジェクト無償（1件）（3.00） 日本NGO連携無償（4件）（1.90） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（1.13） 国際機関を通じた贈与（1件）（5.34）	19.28 億円 研修員受入 175 人 専門家派遣 82 人 調査団派遣 272 人 機材供与 109.04 百万円
2011年度までの累計	9,759.93 億円	2,747.99 億円	464.49 億円 研修員受入 5,417 人 専門家派遣 1,478 人 調査団派遣 3,897 人 機材供与 3,981.73 百万円 協力隊派遣 167 人 その他ボランティア 54 人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

パキスタン

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	04. 7～07. 7
税関キャパシティ・ビルディングプロジェクト	05.12～08. 7
結核対策プロジェクト	06. 4～09. 3
建設機械訓練所 (CMTI) 第三国研修プロジェクト	06. 4～09. 3
北西辺境州家畜育種プロジェクト	06. 6～07. 9
パンジャブ州水利行政アドバイザープロジェクト	06. 7～09. 6
北西辺境州農業技術普及プロジェクト	06. 9～08. 3
EPI/ポリオ対策プロジェクト	06. 9～11. 9
廃棄物処理対策能力向上プロジェクト	06.11～09. 3
パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト (フォローアップ)	07. 8～09. 7
パンジャブ州識字行政改善プロジェクト (フェーズ2)	07. 9～10. 8
NHA 研究訓練施設設立支援プロジェクト	07. 9～12. 9
ライヌラー川洪水危機管理強化プロジェクト	07.12～09.11
障害者社会参加促進プロジェクト	08.12～11.11
技術教育改善プロジェクト	08.12～13.12
北西辺境州 鱒養殖による特産地形成プロジェクト	09. 1～09. 1
環境モニタリング支援プロジェクト	09. 2～11.12
税関近代化支援プロジェクト	09. 3～11. 3
パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト	09. 3～13. 3
生徒中心・探求型の理科教育促進プロジェクト	09. 5～12. 4
根拠に基づく意思決定及び管理のための県保健情報システム整備プロジェクト	09. 7～12. 7
税関近代化支援プロジェクト	10. 5～12. 5
送変電維持管理研修能力強化支援プロジェクト	11. 3～14. 1
ノンフォーマル教育推進プロジェクト	11. 4～14. 6

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムザファラバード復旧・復興計画調査	06. 1～07.10
カラチ市上下水道整備計画調査	06. 2～08. 3
全国総合交通網計画調査	06. 4～08. 2
パロチスタン州水利用効率向上計画調査	09. 1～09. 1
自動車産業振興政策策定プロジェクト	10. 3～11. 1
ラホール都市交通マスタープラン策定プロジェクト	10. 3～11. 5
国家防災管理計画策定プロジェクト	10. 3～12. 6
シンド州畜産（肉・酪農）開発マスタープラン策定プロジェクト	10. 7～11. 7

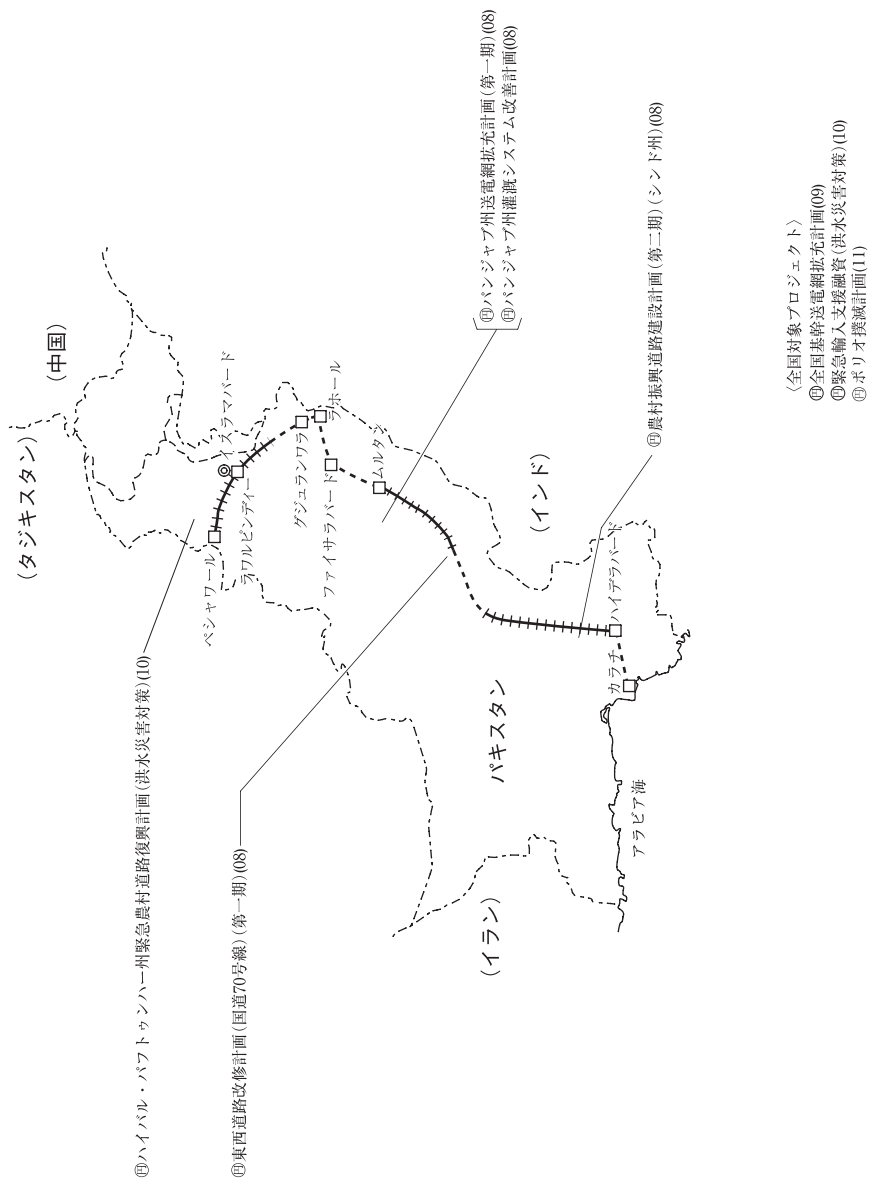
表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
パンジャブ州技術短期大学強化計画準備調査	10. 3～11. 5
カラチ運輸交通整備事業準備調査	10. 3～12. 6
北方地域コミュニティ参加型総合開発事業準備調査	10. 4～12. 3
ファイサラバード下水・排水能力改善計画	10. 6～11.12
シンド州農村女子前期中等教育強化計画	10. 7～13. 8
カラチ小児病院改善計画準備調査（その2）	11. 6～12. 5
中波ラジオ放送網リハビリテーション計画準備調査	11. 9～12. 4
カラチ環状鉄道復旧整備事業準備調査（II）	11. 9～12.12
マンガラ水力発電所改修・増強事業準備調査	12. 2～12.10
空港保安強化計画準備調査	12. 3～12.11

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カシミール地方ムザフアラバード市眼科病院眼科治療強化計画
連邦直轄部族地域ハイバル管区ラジク・カレー村小学校建設計画
カラチ市アフザール記念地中海性貧血病院集中治療室機材整備計画
パンジャブ州マンディ・バハウドゥディン県母子保健センター建設計画
パンジャブ州コトリ・サティアン郡下チャラワラ村道路整備計画
ハイバル・パフトゥンハー州ベシワール県タフタバード村灌漑用水路舗装整備計画
パンジャブ州ラワルピンディ県バレル村上水道整備計画
イスラマバード市障害者小学校建設計画
パンジャブ州オカラ県女子学校建設計画
ギルギット・バルティスタン地域シガル郡女性職業訓練校建設計画
パンジャブ州ラッヤー県チャク 148B村中学校建設計画
カラチ市サイトタウン・スターフィッシュ職業訓練センター建設計画

プロジェクト所在図
パキスタン① (円借款)



プロジェクト所在図 (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

